

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名		防犯・安全安心対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡 純雄				
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	総務課	担当者名	長島 正和				
	基本事業	4	防犯に関する環境整備			所属班	交通防災班	(内線)	1223				
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	21.4.10「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>—</td> </tr> </table>			成果優先度評価結果	—	コスト削減優先度評価結果	—
成果優先度評価結果	—												
コスト削減優先度評価結果	—												
終了、開始年度	☒ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)								

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・国の「経済危機対策」のひとつである「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、安全・安心の実現として、防犯・安全安心を図るため、街路灯の設置及び管理用備品を購入する事業 ・国のH21年度補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、国の「活用事例集」に基づく事業を計画するものである。 ・近年の凶悪事件の発生で、今後、市民の防犯に対する意識は高まることが予想される。
【業務の流れ】	①実施計画書の提出(市→県→国) ②施行伺い ③入札 ④契約 ⑤納品・検査・支払い ⑥実績報告の提出(市→県→国)
【主な予算費目】	工事請負費:1,500千円(防犯灯設置工事5基(3箇所))、備品購入費:3,160千円(管理用備品(ネットランチャー等))
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 半段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・防犯灯設置工事12基(9箇所) ・管理用備品(ネットランチャー35台等)	平成21年度単年度事業なので、計画なし。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 防犯灯設置箇所数	個
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民	⇒ ア 人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
夜間においても安心して通行できるようになる	⇒ ア この事業での防犯灯整備率 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
「夜間においても安心して通行できるようになる」には、本事業で計画している防犯灯を確実に設置することが必要である。	

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	個				5	12			
	イ									
⑤ 対象指標	ア	人				55,124	54,856			
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%				100	100			
	イ									
投 入 量	事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円		3,600	4,000			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			1,060	276			
	(A) 事業費計		千円	0	0	4,660	4,276	0	0	0
	(A)のうち指定経費		千円							
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人			3	3			
		延べ業務時間	時間			60	60			
		(B)人件費計	千円	0	0	239	239	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	4,899	4,515	0	0	0	

総トータルコスト	
全体計画	
～	年度

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0
0
0
0
0

谷志市

事務事業名	防犯・安全安心対策事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】	計画どおり実施し、目標達成できたので、事業完了。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	平成21年度の単年度事業なので、見込みはない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】	平成21年度の単年度事業であり、事業完了。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】	平成21年度の単年度事業であり、事業完了。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】	平成21年度の単年度事業であり、事業完了。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】	平成21年度の単年度事業であり、事業完了。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】	施行場所は市の管理区域内で、受益者負担は発生しない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	防犯対策事業を実施するのは、市の役割として適正である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度で廃止。
国の経済対策により単年度事業で行ったが、防犯用の備品配置ができ、成果があった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

✓

廃止

休止

目的再設定

事業統廃合・連携

事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)

事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成21年度の単年度事業であり、事業完了。